

公 示 公 告

平成 2 5 年 3 月 1 5 日

次のとおり見積り合せを実施します。

最高裁判所

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正

- 1 件名
定期刊行物（法律雑誌等）の購入
- 2 調達内容，引渡期限及び引渡場所
別添「仕様書」のとおり
- 3 見積書提出期限及び見積書提出場所
別添「見積り合せ要領」のとおり

見積り合せ要領

件 名：定期刊行物（法律雑誌等）の購入

最高裁判所

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 垣 内

正

1 一般事項

本見積り合せ要領（添付資料及び別紙を含む。以下「本要領」という。）は、最高裁判所（以下「裁判所」という。）が平成25年3月15日に公示公告した定期刊行物（法律雑誌等）（以下「物品」という。）の購入に係る見積り合せに際して見積書提出者が了知し、遵守すべき事項等を規定したものです。

本要領の交付を受けた者は、裁判所から提供を受けた文書、データ等すべて（本要領のほか、追加資料を含む。以下、総じて「裁判所提示文書」という。）について守秘義務を負い、第三者（他の提出者を含む。）に漏らしてはならず、裁判所提示文書を本調達手続以外の目的（広告、宣伝、販売促進、広報を含む。）に使用してはなりません。

見積り合せに参加しようとする者は、本要領の内容を十分に了知の上、裁判所の調達条件のすべてを承諾して見積書を提出しなければなりません。

2 見積り合せに付する事項

(1) 件 名 定期刊行物（法律雑誌等）の購入

(2) 内容、引渡期限及び引渡場所

別添「仕様書」のとおり

(3) 見積書提出期限及び場所

ア 見積書提出期限

平成25年3月26日（火）正午（必着）

イ 見積書提出場所

〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号

最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係

3 参加者は、次の事項を正確かつ鮮明に見積書に記載し、社名・代表者の印章を押印の上、見積書を上記2(3)アイのとおり提出してください。

(1) 件名

(2) 見積金額（消費税及び地方消費税を除いた金額を記載する。）

4 見積書は、次のいずれかに該当する場合には、無効とします。

(1) 3の記載要件に不備があるとき。

(2) 見積書提出期限（2(3)ア）を徒過したとき。

(3) 見積書記載金額が訂正されているとき。

(4) 同一の者が2通以上見積書を提出したとき。

5 受注者は、見積書記載金額が、裁判所が定めた予定価格の105分の100以内で、最低の金額の見積りをした者としてします。

6 注意事項

(1) 一度受理された見積書は、差替え又は訂正することができません。

(2) 見積書の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とします。

7 同額の見積りがあった場合

(1) 同額の見積書を提出した者が2者以上あるときは、その同額の見積書を提出した者において、別途指定する日時までに再度見積書を提出してもらい、前回の見積書の金額以下で、かつ、最低の金額の見積りをした者を受注者としてします。

(2) 上記(1)において、同額の見積書を提出した者が2者以上あるときは、別途指定する日時において、くじ引きにより受注者を定めます。この場合、くじを引かない者が

あるときは、これに代わって当庁の指定した職員がくじを引きます。

8 照会

本要領の内容に関し、合理的と認められる照会は次の窓口で受け付けます。

なお、照会は書面又は電子メールによることとします。

(1) 受付窓口

〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号

最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係（担当：宮腰 翼）

電 話 03-3264-8111 内線3431

FAX 03-3234-0923

E-mail Miyakoshi.Tsubasa011@courts.jp(cc:Fujiwara.Masanobu092@courts.jp)

（FAX 及び E-mail による場合は、事前に電話連絡をお願いします。）

(2) 受付時間

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

（裁判所の休日を除く。）

(3) 照会締切

平成25年3月19日（火）午後5時

仕 様 書

1 件名

定期刊行物（法律雑誌等）の購入

2 品名（書籍名），予定数量及び単価等

別表のとおり

なお，発売号ごとの発注予定数量は変動することがある。

また，別表の各品名の本体価格（税抜）が変動した場合には，別表の割引率欄に記載された割引率を実際の本体価格（税抜）に乗じて得られた金額（円未満の端数があるときは，これを切り捨てるものとする。）をもって納入単価（税抜）とすること。

【納入単価（税抜）＝本体価格（税抜）×割引率（円未満切捨て）】

3 契約期間

契約締結日から平成26年3月31日まで

4 引渡場所及び引渡期限

(1) 引渡場所 最高裁判所（東京都千代田区隼町4番2号）

(2) 引渡期限 原則として，各書籍の発行日の翌日から起算して10日以内（ただし，裁判所の休日は除く。）。

なお，初回の通巻号数等については，契約締結後に最高裁判所（以下「発注者」という。）から指示する。

5 引渡方法等

(1) 引渡方法は，直接納品，郵送又は運送業者の利用等，適宜の方法による。ただし，引渡しにかかる費用については，受注者の負担とする。

(2) 引渡しは原則として裁判所の執務日の午前9時から正午までの間，または午後1時から午後5時までの間に行うこと。

(3) 契約期間中に対象雑誌の販売中止等の事情が生じた場合は，速やかに発注者へ連絡し，引渡物品の変更及び中止等について発注者と協議をすること。

(4) 引渡物品の落丁，乱丁及び誤植等があった場合には，速やかに発注者の指示に従い，交換等に応じること。

6 請求書等

(1) 請求書には，書籍名を別表記載の品名一覧の順に並べ，書籍名欄等には，書籍毎に巻号数等を表示すること。

(2) 受注者は，引渡しを完了した物品を毎月末日をもって集計し，上記2で算出した納入単価（税抜）を乗じて算出した合計金額に消費税及び地方消費税を加算して，遅滞なく適法な代金の支払請求書を発注者に提出するものとする。ただし，代金額に円未満の端数がある場合には，これを切り捨てるものとする。

(3) 発注者は，請求書を受領した日から起算して30日以内に，受注者の指定する銀行口座に振り込むことにより支払うものとする。

7 その他

本仕様書に定めのない事項，その他疑義のある場合には，発注者と受注者が協議し定めるものとする。

(別表)

No.	品名(書籍名)	出版社	1巻号数あたりの購入予定部数					予定発行回数 ※1		年間予定数量(冊)		本体価格(税抜)円 ※2		割引率	備考
			通常	増刊	別冊	臨時増刊	索引	通常号	増刊等	通常号	増刊等	通常号	増刊等		
1	ASAHI medical	朝日新聞出版	1					1/1ヶ月		12		972		●●%	
2	A+U	エーアンドユー	1					1/1ヶ月		12		2,381		●●%	
3	BE建築設備	建築設備総合協会出版	1					1/1ヶ月		12		1,600		●●%	
4	GA JAPAN	A.D.A.EDITA Tokyo	1					隔月刊		6		2,334		●●%	
5	M. P. メディカルプラクティス	文光堂	1					1/1ヶ月		12		2,500		●●%	
6	NBL	商事法務	5		1			2/1ヶ月	2(別冊)	120	2	1,320	3,800	●●%	※3
			1		1			2/1ヶ月	2(別冊)	24	2	1,320	3,800	●●%	
7	会計検査資料	建設物価調査会	1					1/1ヶ月		12		781		●●%	
8	外交	時事通信	2					隔月刊		12		809		●●%	
9	家族心理学研究	金子書房	1					2/1年		2		2,000		●●%	
10	家族療法研究	金剛出版	1					3/1年		3		2,000		●●%	
11	季刊現代警察	啓正社	1					4/1年		4		900		●●%	
12	教育社会学研究	東洋館出版社	1					2/1年		2		1,900		●●%	
13	金融商品取引法研究会研究記録	金融商品取引法研究会	1					5/1年		5		500		●●%	
14	月刊交通	東京法令出版	1			1		1/1ヶ月	1(臨時増刊)	12	1	781	800	●●%	
15	月刊税務事例	財経詳報社	3					1/1ヶ月		36		1,096		●●%	
16	公務員関係判決速報	三協法規出版	1					1/1ヶ月		12		953		●●%	
17	国民生活研究	独立行政法人国民生活センター	1					4/1年		4		591		●●%	
18	国会議員要覧	国政情報センター	8					2/1年		16		2,619		●●%	※4
19	国公労調査時報	日本国家公務員労働組合連合会	1					1/1ヶ月		12		477		●●%	
20	子どもの虐待とネグレクト	IFF出版部ヘルスワーク協会	2					3/1年		6		2,000		●●%	
21	産業医学ジャーナル	産業医学振興財団	1					隔月刊		6		1,239		●●%	
22	週刊「日本医事新報」	日本医事新報社	1					1/1週		52		740		●●%	
23	情報管理	科学技術振興事業団 情報事業本部	1					1/1ヶ月		12		1,000		●●%	
24	心理学研究	日本心理学会	2					隔月刊		12		2,500		●●%	
25	精神分析研究	日本精神分析学会	1					4/1年		4		2,381		●●%	
26	精神療法	金剛出版	1					隔月刊		6		2,000		●●%	
27	ソーシャルワーク研究	相川書房	1					4/1年		4		1,200		●●%	
28	地方自治職員研修	公務職員研修協会				1			3/1年		3		1,600	●●%	

(別表)

No.	品名(書籍名)	出版社	1巻号数あたりの購入予定部数					予定発行回数 ※1		年間予定数量(冊)		本体価格(税抜)円 ※2		割引率	備考
			通常	増刊	別冊	臨時増刊	索引	通常号	増刊等	通常号	増刊等	通常号	増刊等		
29	賃金と社会保障	旬報社	1					2／1ヶ月		24		2,000		●●%	
30	日経ソフトウェア	日経BP社	1					1／1ヶ月		12		1,124		●●%	
31	犯罪学雑誌	日本犯罪学会	3					隔月刊		18		1,111		●●%	
32	ファイナンス	アインズ株式会社	9					1／1ヶ月		108		477		●●%	
33	臨床心理学	金剛出版	1					隔月刊		6		1,600		●●%	※3
			1					隔月刊		6		1,600		●●%	

※1 予定発行回数は、平成24年3月～平成25年2月分の発行回数を基本としている。

※2 本体価格は、本件入札公告日において、発行されている最新号の価格を基本としている。

※3 通常号と巻号数が通し番号(通巻)になっている号については、増刊、別冊、臨時増刊、索引又は解説等(以下、増刊等という。)その他どのような名称であっても通常号とあわせて購入する。それ以外の増刊等は購入しない。

※4 通常号以外に、追補版、臨時版等のような名称であっても、また通常号と巻号数が通し番号になっているか否かにも関係なく全て購入する。